

山地における住民参加型の 土砂災害ハザードマップ作成の取り組み

嵯峨根 朋子¹

¹ 応用地質株式会社

E-mail: sagane-tomoko@oyonet.oyo.co.jp

N村は、集落の標高がおよそ 600~800mの高地に位置し、可住面積が 3.0%と少ない土地に集落が分散して立地している山地の村である。約 250 の世帯に対して土砂災害警戒区域は 100 箇所以上指定されており、警戒区域内に立地していない家屋の割合が少ないという地形条件を有している。

現在、土砂災害ハザードマップの作成を進めているが、本取り組みでは住民の防災意識の向上などをねらいとして、アンケートや現地地点検などの方法で住民にマップ作成に参加してもらい、その結果をマップへ反映する方法を採用している。

本発表は途中段階ではあるが、現時点で把握したアンケートの結果より、山地の住民の意識や今後の避難行動に対する課題等について事例紹介する。

キーワード：山地，土砂災害，ハザードマップ，住民参加